建設通信新聞　2009／09／01

7月建築着工

30%減1011万㎡

民間非居住用は最低水準

国土交通省は8月31日、7月の建築着工統計調査報告を公表した。全建築物の着工床面積は、前年同月比30・3%減の1011万平方㍍で、9カ月連続の減少となった。このうち、公共は8・2%増の93万平方㍍と5カ月連続で増加したものの、民間は32・7%減の917万平方㍍と9カ月連続で減少している。民間のうち居住用は27・6%減の603万平方㍍、非居住用は40・7%減の314万平方㍍と、大きく減少した。非居住用の延べ床面積は、7月として過去最低水準となった。

新設住宅着工戸数は、32・1%減の6万5974戸で、調査開始以来7月としては過去最低となった。季節調整済みの年率換算値は74万6000戸で、過去3番目の低水準を示している。

新設住宅着工戸数を利用関係別に見ると、持ち家が12・2%減の2万6040戸、貸家が36・0%減の2万7278戸、分譲が50・1%減の1万1946戸と、いずれも減少している。

同省は、「所得や雇用、また資金調達なども悪化する中で、住宅着工、設備投資とも依然として厳しい状況が続いている」（総合政策局建設統計室）としている。

確認申請19・7%減の4万6041件

着工の先行指標となる7月の建築確認申請件数、確認件数（ともに計画変更を除く）は、前年同月比19・7%減の4万6041件、17・4%減の4万6795件と、ともに前年同月比で減少した。前年同月比の減少は、申請、交付とも10カ月連続となる。

一定規模以上の建築物など1―3号建築物の確認申請件数は前年同月比21・1%減の1万3143件、構造設計適合性判定の申請件数は1265件で前月より減少している。1―3号建築物の確認件数は20・6%減の1万3246件で、構造設計適合性判定の合格件数は1335件で前月より減少している。

分譲マンション

7割の大幅減少

近畿圏で着工ゼロも

3大都市圏の新設マンションの減少傾向が止まらない。国土交通省がまとめた7月の建築着工統計調査報告によると、新設住宅のうち分譲マンションは前年同月比71・9%減の3961戸で、1985年の調査開始以来、単月で過去最低水準となった。3大都市圏のうち首都圏は7月として過去2番目、中部圏は単月として過去最低、近畿圏では7月として過去最低、単月としても2番目の低水準となっている。

三大都市圏の新設マンションの着工戸数は、67・9%減の3595戸。このうち、首都圏が66・2%減の2656戸、中部圏が80・8%減の226戸、近畿圏が67・4%減の713戸と大幅に減少した。中部圏では岐阜、近畿圏では滋賀、奈良、和歌山の各県で着工戸数がゼロとなっている。

その他地域も87・3%減の366戸で、単月として過去最低となっている。